

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29.4.5 第 193 回国会第 11 号

4 月 5 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 15 号）

将来にわたる質の高い介護サービスの提供の確保等のための介護保険法等の一部を改正する法律案（初鹿明博君外 6 名提出、衆法第 7 号）

介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（初鹿明博君外 6 名提出、衆法第 8 号）

・塩崎厚生労働大臣、古屋厚生労働副大臣、堀内厚生労働大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長

菅野和夫君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 長尾 敬君（自民）

- ・「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」で、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度をゼロベースで抜本的に見直すとしているが、希少疾病用医薬品に対する加算もゼロベースで見直すのか。
- ・子宮頸がん予防ワクチン接種後に生じた症状に苦しむ患者に心ない言葉をかける医師もおり医療体制に対する不信感があると聞いているが、今後の対応策を伺いたい。
- ・介護保険部会意見では両論併記であったにもかかわらず、今回、介護納付金に総報酬割を導入することとした理由について伺いたい。

### 大隈 和英君（自民）

- ・利用者負担割合 3 割の導入により、実際に負担増となる受給者の割合について伺いたい。
- ・今年の介護福祉士国家試験の受験者数が激減したことに対する厚生労働省の見解及び今後の対応を伺いたい。
- ・内閣提出案により創設される介護医療院に期待される役割について、厚生労働省の見解を伺いたい。

### 中野 洋昌君（公明）

- ・介護療養病床を介護医療院へ円滑に移行させることの重要性について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・地域包括ケアシステムの構築を進めるためには、歯科医師、薬剤師等の医療関連職種との連携が重要と考えるが、どのように支援していくのか伺いたい。
- ・「我が事・丸ごと」の地域福祉推進に当たっては、市町村が地域の取組を支える体制を整備する必要があるのではないか。

### 阿部 知子君（民進）

- ・利用者負担割合 2 割の導入のメリット及びデメリットを伺いたい。
- ・介護をしている高齢者夫婦世帯の消費支出の構造をモデルケースとして示すべきではないか。
- ・現実的な世帯構成を想定して医療・介護に係る費用負担が家計に与える影響を検証する必要があるのではないか。

### 大西 健介君（民進）

- ・利用者負担割合 2 割の導入により、介護サービスの利用の回数減、生活費の切り詰め等が生じているのではないか。
- ・介護事業者の経営状況からすると平成 30 年度の介護報酬改定ではプラス改定が必要と考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・介護納付金への総報酬割導入に係る激変緩和措置は不十分で予算額の増加、期間の延長が必要と考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 中島 克仁君（民進）

- ・地域共生社会の実現をビジョンとして掲げることで地域包括ケアシステムの目的は変わるのか。
- ・福祉の根幹を変える地域共生社会の実現については、内閣提出案と切り分けて、ビジョンを示すなどして慎重かつ丁寧に議論していくべきではないか。
- ・地域共生社会の実現に向けた取組において地域包括支援センターが果たす役割を明確に示すべきではないか。

## **長 妻 昭君（民進）**

- ・介護保険の持続性を高めるために介護保険料の引上げではなく利用者負担割合を3割に引き上げることとした理由を伺いたい。
- ・現役並みの所得があった者が要介護状態となり所得がゼロになった場合の利用者負担3割を軽減するよう配慮すべきではないか。
- ・介護離職が発生するメカニズムの研究成果について、独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長に伺いたい。

## **郡 和 子君（民進）**

- ・『「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）」の検討過程において、当事者である障害者はどのように参画したのか。
- ・介護療養病床の転換・廃止が進まなかった理由について伺いたい。
- ・病院又は診療所から介護医療院に転換する場合、転換前の名称を引き続き使用できることとした理由を伺いたい。

## **岡 本 充 功君（民進）**

- ・介護人材の確保策としての再就職準備金の貸付実績が低迷しているが、周知の在り方を見直すべきではないか。
- ・一部の管理職等の賃金を改善するだけで職場定着支援助成金が受給できるのであれば、現場の介護職員の職場定着につながらないのではないか。

- ・2020年代初頭までに必要となる介護人材約25万人について、中間時点でどの程度確保できているか検証すべきではないか。

## **高 橋 千鶴子君（共産）**

- ・補足給付の要件について、今後、資産勘案の更なる拡大やリバースモーゲージに関する議論を進めることはあるのか。
- ・利用者負担増による介護サービスの利用抑制は、家族の介護の負担を増やすことにつながり、政府の掲げる介護離職防止の方針に逆行するのではないか。
- ・軽度者の生活援助サービス等の総合事業への移行については、昨年末の予算編成の際の大臣折衝で明記されたことを踏まえ、3年後の通常国会での成立を目指すのか。

## **河 野 正 美君（維新）**

- ・共生型サービスの創設により、介護保険制度と障害福祉制度は今後どのような関係性になるのか。
- ・今後の高齢社会の有り様を決定づける平成30年度の診療報酬・介護報酬の同時改定を迎えるに当たり、厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・介護報酬については加算の種類が多すぎて事務負担が重くなっていることから、加算部分の基本報酬への組み込みや包括的に評価することが必要ではないか。